

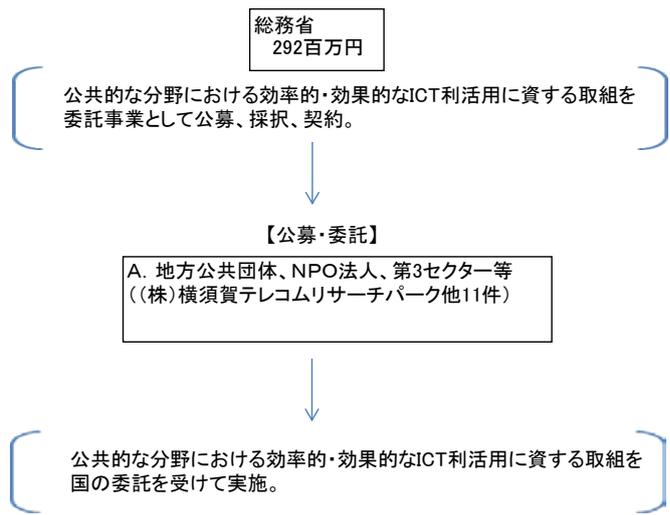
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域ICT利活用広域連携事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	地域通信振興課		課長 今川 拓郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65項 ※情報の電磁的流通の規律および振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施することによる、情報通信技術面及び地域ICT人材育成・活用面を中心として得られた成果を全国に普及させることにより、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等(地方公共団体、第3セクター法人、NPO法人及びこれらの連携主体)が複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施し、地域に密着したICT人材を育成・活用しながらICTを導入・活用することによって地域の公共サービスの充実を図る取組を国の委託事業として実施し、そこで得られる情報通信技術面及び地域ICT人材育成・活用面を中心とした成果について、全国への普及展開を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	8,200	2,550	0	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	-2,234	1,888	346	0	
	計	5,966	4,438	346	0		
	執行額	5,385	2,718	292			
執行率(%)	90.3%	61.2%	84.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	2013年までに、「地域ICT利活用率」を倍増		成果実績	1.28倍	1.48倍	調査中	2倍
			達成度	%	28%	48%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	標準仕様策定数		活動実績 (当初見込み)	14 (-)	6 (-)	12 (-)	— (-)
			件				
単位当たりコスト	24 百万円 (円/標準仕様策定)		算出根拠	執行額(292百万円) ÷ 標準仕様策定数(12件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度で事業が終了したため。			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医師不足や少子高齢化への対応をはじめ、地域の安全・安心の確保、地域公共サービスの維持・向上の実現に対する国民のニーズは高く、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進する優先度の高い事業である。また、複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施して得られた成果の全国普及展開を図るため、国が主導すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方自治体、第3セクター、NPOを対象とし、事業期間終了後は自己負担により事業を継続することを前提に幅広く事業を募集し、外部有識者による評価を経て実施団体を選定しており、競争性を確保している。また、実施団体の支出や経費の妥当性についても、一般競争入札を促す等、コストの圧縮に努めた。さらに、費目・用途についても事業目的に即したシステム開発や人材育成に係るもの等、真に必要なものだけに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札を促す等、より効果的、低コストでの実施に努めた。本事業は「2013年までに地域ICT活用率を倍増」という成果目標に向かい、成果実績は増進しており、達成度は着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業は、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進を図ることを目的としているため、国が予算事業として行うべき事業である。執行においては、平成22年、23年度に引き続き、平成24年度においても、各委託先におけるシステムや機器・人材育成等に係る調達費用について、原則として入札等一般の競争に付すこととするなど、コストの圧縮を図るとともに、経費の妥当性や透明性の確保に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
○事業仕分け第3弾 (結果)国の事業として廃止 (とりまとめコメント) 集計結果に基づき、廃止という判定させていただきたい。その理由はいくつかあり、まず、ICTをどこまで総務省がやるのか。インフラ整備について議論があったが、インフラ整備自体はかなり整ってきている。しかし、その先の利活用においても、たとえば医療・介護分野であれば厚生労働省、あるいは他の分野であれば経済産業省と、役割分担を明確にすべきとの意見が多くあった。次に、多くの評価者が安全・安心-iCity 推進事業と実質的に同じという評価をしている。さらに、すでに実施したモデル事業についての検証をしっかりとすべきで、そちらがまず先であるとの意見があった。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0075	平成24年	0079

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社横須賀テレコムリサーチパーク			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ICTシステム設計・構築費	プログラム開発等役務費、地域協議会運営費等	29			
一般管理費	一般管理費	3			
ICT人材育成・招へい費	人材育成、人材招へいのため	2			
ICT機器類整備費	機器類リース・レンタル費	1			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	現在の救急医療の課題を克服するため、複数の医療機関の状況データを「救急医療ユビキタスクラウド」にリアルタイムに集約し、受け入れ可能な医療機関情報を救急隊に提供する。また、救急車両に「救急車マイクロプラットフォーム」搭載し、医療機関に患者の生体情報や画像などの情報を提供する。	35	公募・委託	-
2	特定非営利活動法人福祉サポートセンターさわやか愛知	今後、高齢者の増加、病院等施設の不足、自宅での療養増加により在宅医療・介護は急速に進行していくと予想されるため、その担い手の医師、看護師、介護福祉士等の負担を軽減し、医療と介護がチームとして連携して質の高い「見守り・声かけ」ができるコミュニケーションシステムを構築し、高齢者とその家族の生活と安心・安全を提供する。	34	公募・委託	-
3	特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター	特定健診データとレセプトデータを個人に紐付けたPHR(personal health record)を構築し、治療域も対象とする疾病管理を実施する。また、歩様解析技術を活用し、高齢者に対する歩き方指導を実施、安全なウォーキング、運動量測定方法の創出を図る。	33	公募・委託	-
4	特定非営利活動法人岐阜救急災害医療研究開発機構	救急医療における患者対応時間の迅速化、最適化を目指すため、ICカードによる患者情報や、各医療機関に散在する患者情報を活用する「ID連携」と、日頃からネットを活用し自分で管理している「市民の医療・健康情報」の利活用を図る。	31	公募・委託	-
5	連携主体(岡山県新見市及び岡山県高梁市)	医師不足や在宅医療への対応等の地域における医療に関する課題をICTを用いた遠隔医療で解決を図るため、医師や介護施設等をテレビ電話で接続し、双方向の医療相談やコミュニケーションを実施する。	31	公募・委託	-
6	北海道新ひだか町	新ひだか町立静内病院の医師不足への対応として、公的病院を軸とした医療資源の総合保管・共有化ネットワークを図り、遠隔での医療支援・カンファレンス、在宅医療支援を実現し、地域内における医療の完結を目指す。	31	公募・委託	-
7	財団法人京都高度技術研究所	教職員の保護者負担経費事務処理に関する負荷を大幅に軽減し子供に向き合う時間を増やすとともに、経費処理の適正化、透明化を図るため、実施自治体を始め広く教職員(利用者)の要望を整理し、全国の学校で利用するための保護者負担経費システムのクラウド版の開発、コンピュータリテラシーの低い利用者にも理解できるような、デジタルの利用手引き(e-learningシステム)の作成、ヘルプデスク要員、サーバ管理者などのICT要員を養成する。	30	公募・委託	-
8	特定非営利活動法人 ラ・ファミリエ	少子化や核家族化が進む中、育児で悩みを持つ母親の増加や医療・療育を必要とする在宅の重症児も増加しており、その支援方法として、ICTを活用した子育て相談や療育相談・リハビリ指導を自宅や療育施設で受けられるサービスを実施する。	29	公募・委託	-
9	特定非営利活動法人 札幌ITフロント	スマートフォン端末を使ったAR技術(拡張現実感技術)によって、外国人を含む旅行者・訪問者および住民が、災害・緊急情報や、歴史・文化情報、食の文化情報、食産業情報について、それぞれの言語で容易に発見できるようにし、加えて、その場所に関連づけた情報の書き込み・読み出しができるようにし、場所や施設に関するコミュニケーションを可能にする。	23	公募・委託	-
10	連携主体(北海道夕張市、北海道千歳市)	夕張市は人口減少による小中学校の統合により、統合クラス内の学力格差の是正、教育レベルの向上が課題となっている。一方、千歳市は将来的には人口減少に転じると予測されており、まちの活力を維持することが課題となっている。このため、デジタル教材・eラーニングシステムを活用して教育環境を改善(質の向上、ICT教育人材の育成)する事により、これら課題の解決を図る。	15	公募・委託	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					